

「明治150年」に向けた 取り組みについて(Ⅱ)

内閣官房「明治150年」関連施策推進室参事官補佐

うえくさやすひこ
植草泰彦



平成30年度概算要求

9月29日に「明治150年」関連施策の概算要求が取りまとめられた。明確に計上されているものだけでも約13・5億円あり、大きな要求事項の内数として計上されているものも含めれば、相当な額となった。関連施策そのものの数も大幅に増えており、前号で紹介した中間とりまとめ時には450程度だったものが今回は1200程度となった。このうち、特に伸びが大きかったのが自治体の施策数である。中間とりまとめの時点では都道府県、市町村合わせて250程度だったものが、今回は1000を上回る結果となった。積極的にご検討いただいた自治体の皆さまには、大変感謝している。今回増えたもの大半は、地域の資源を生かしたイベント等の開催であるが、中でも、近隣する自治体である富岡市、安中市、軽井沢町が広域的に連携をして、富岡製糸場、碓井第三橋梁、旧三笠ホテルを巡るツアーを企画したり、旧軍港4市

として横須賀市、舞鶴市、呉市、佐世保市がそれぞれの自治体にある近代化遺産の期間限定公開をしたりと、自治体同士が連携するような動きが出てきたことが注目される。このような連携は、お互いに高め合うことで、それぞれの自治体にある資源をさらに魅力あるものにすると思われるので、今後も同様の事例が出てくることを期待したい。また、関連施策全般についても、今回は相当数が増えたが、自治体の全体数を考えればまだまだ伸びしろがあるので、引き続き、積極的な検討をしていただければ幸いである。

「明治150年」に向けた機運の醸成

このような地方の流れに連動すべく、政府においても、「明治150年」キックオフ地域イベントを企画した。来年の1月から3月にかけて開催される地域の「明治150年」に関するイベントについて、国も共催者となり、自治体と一緒に盛上げていく。9月末に応募を締め切り、現在は対象イベントの

選考中だが、いよいよ「明治150年」となる来年の早い時期に、各地のイベントを一気に開催することで、「明治150年」に向けた機運を高めていきたい。

また、「明治150年」ポスター(左上の図)を作成した。キャッチフレーズは「明治の歩みをつなぐ、つたえる」。来年が「明治150年」であることを知らない方もまだまだ多いと思われるので、まずはそのことを知っていただきたいと思う。自治体にも順次配布させていいただくので、ぜひとも、衆目のつくところに貼っていただければ幸いである。イベント等での配布を念頭に、ポスターと同デザインのチラシも作成予定だが、取り急ぎダウンロードできるようにしたので、ぜひ、各施設等に置いていただきたい。

ウェブサイトもリニューアルした。コンテンツの主要なものとして、まずはデジタルアーカイブに関するポータルサイトを開設したが、11月下旬にはイベントカレンダーのオープンも予定している。カレンダー形式でイベントを

紹介するほか、それぞれの週に開催されるイベントをトップページで紹介したり、簡単な検索機能も付与する予定である。できるだけ多くの地域イベントを取り上げたいので、明治に関連するイベントの開催予定があれば、どんどんお寄せいただきたい。また、先に紹介したキックオフイベントは、既に募集期間を終了してしまったが、都合により応募が間に合わなかったり、時期が合わなかったイベント等についても、前広にご相談いただければ幸いである。カレンダーへの掲載はもちろんのこと、さらに連携する方法を考えたいと思う。

これで、ポスター、ウェブサイトといった広報媒体も出来上がり、機運醸成に向けた環境が整ってきた。今後はより一層、機運醸成に取り組んでいく。

デジタルアーカイブのすすめ



「明治150年」ポスター

いう「明治150年」の取り組みそのものの趣旨を踏まえれば、現存する貴重な歴史資料を次世代に遺していくことが大切である。こうした歴史資料を保存し、伝えるための方法として極めて有効なのが、資料のデジタルアーカイブ化である。

この点、デジタルアーカイブ推進のための財政支援として、地方交付税措置が講じられている。地域文化デジタル化事業（デジタルミュージアム構想）に基づくデジタル・コンテンツを作成した市町村については、その経費の半分が特別交付税として措置される（措置額の上限は3600万円）。一方、運用面では、国立公文書館による助言の措置がある。国立公文書館がデジタルアーカイブの構築等に係る基本的な考え方を取りまとめた標準仕様書を配布し、さらに自治体の要望があれば、訪問説明を行うこととしている。とりわけ慎重さが要求される歴史資料の扱いに関する不安を解消することができると思われる。

デジタルアーカイブ化を含め、歴史資料の保存、公開に関する費用は、予算の制約がある中で捻出することは難しいと思われるが、この「明治150年」をチャンスととらえていただければと思う。例えば、展示会や施設公開等とパッケージ化した施策は、地域振興と相まって良い効果が生まれるのではないだろうか。「明治150年」の関連施策には、文化財修復や文化芸術イベント等を対象とした文

化庁の補助事業や、地域の歴史的文化遺産保存のための地方交付税措置も盛り込まれているので、これらのメニューも上手く組み合わせさせて活用されてみてはいかがだろうか。地域の文化を保存・継承するためには、資料のデジタルアーカイブ化は避けて通れない道であり、いずれは取り組まなければならない課題である。今般の「明治150年」はともよい契機だと思うので、この機会にぜひとも取り組んでいただきたい。

プレ「明治150年」

明治改元は、10月23日（新暦）に決定された。政府では来年のこの日を満150年の節目の日としているが、今年の10月23日は、ちょうど一年前のプレ「明治150年」として、ロバートキャンベル氏（日本文学研究者・国文学研究資料館長）による講演会を三菱一号館 Galleryにおいて行った。この講演の様子は、ウェブサイトにて動画配信すると共に、LASCOMネット（地域衛星通信ネットワーク）でも放映されるので（放映日は11月2日、9日および15日を予定）、ぜひ、ご覧いただきたい。

プレ「明治150年」の日も過ぎ、いよいよ「明治150年」が目前に迫ってきた。自治体の皆さま方におかれても、これからの取り組みが充実したものとなるよう、引き続きご協力いただければ幸いである。